

令和7年度（2025年度） 第2回熊本県介護現場革新会議

説明資料

令和8年（2026年）3月6日（金）

熊本県 高齢者支援課

公益財団法人 介護労働安定センター熊本支部
（令和7年度介護生産性向上推進総合事業 受託事業者）

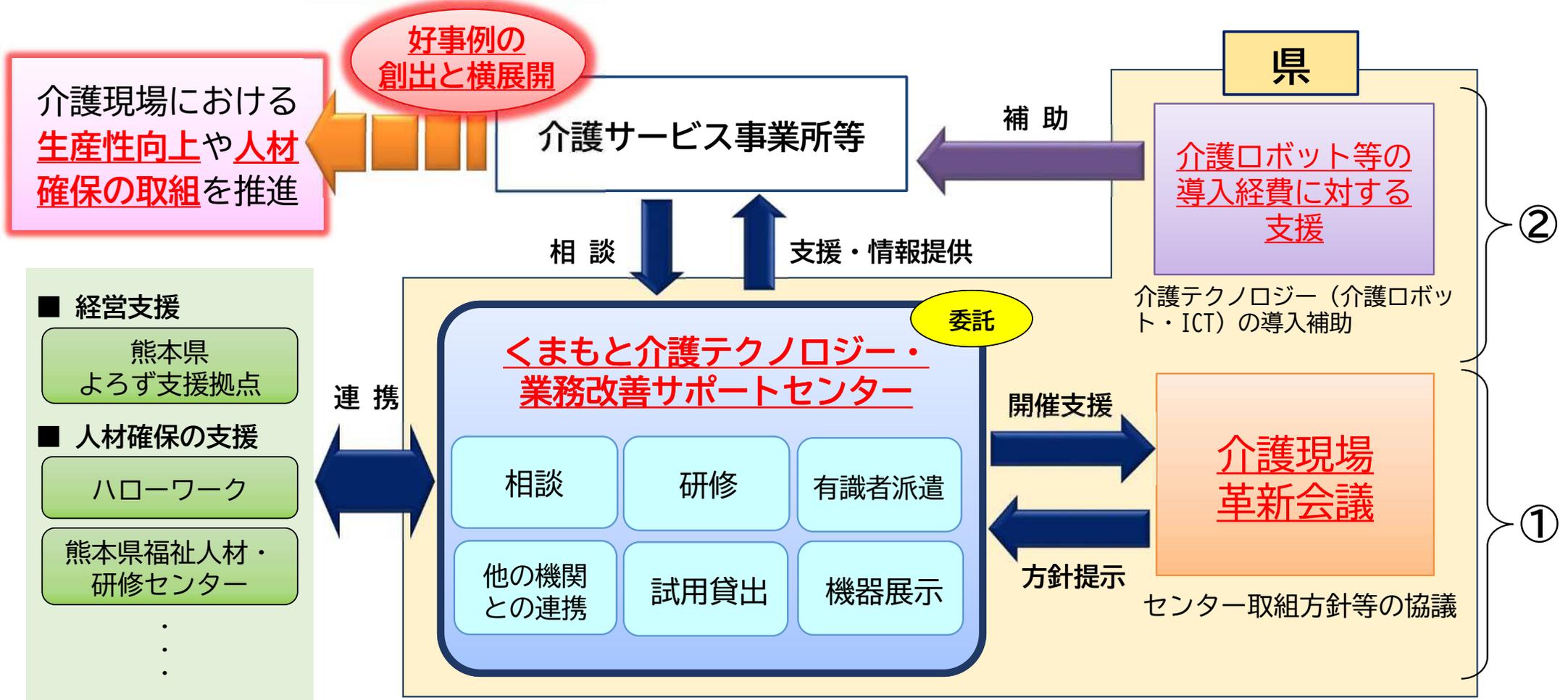
< 目 次 >

1	介護現場における生産性向上に向けた取組の状況（令和7年度）＜中間報告＞	P. 2
(1)	「介護現場の勤務環境改善支援事業」の事業体系	P. 3
(2)	「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況	P. 4
①	「くまもと介護テクノロジー・業務改善サポートセンター」	P. 4
	【取組①】周知・広報	P. 7
	【取組②】相談窓口・個別支援	P. 8
	【取組③】伴走支援（専門家の派遣）	P.15
	【取組④】研修会の開催	P.22
	【取組⑤】介護ロボット・ICT機器の展示、試用貸出	P.26
	【取組⑥】関連情報の収集・発信	P.32
②	介護テクノロジーの導入支援	P.33
(3)	次年度に向けた取組の検討状況	P.35
2	次年度における本県の取組（案）	P.38
3	参考（国の施策動向）	P.41

1 介護現場における生産性向上に向けた取組の状況（令和7年度）

< 中間報告 >

1 (1) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の事業体系



R7年度予算	① 介護生産性向上推進総合事業	19,399千円
	② 介護ロボット等導入支援事業	190,035千円

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①熊本センター)

①「くまもと介護テクノロジー・業務改善サポートセンター」

介護現場における生産性向上の取組を支援するため、介護テクノロジーの導入・活用や業務改善、人材確保に関する相談等にワンストップで対応する総合相談窓口「くまもと介護テクノロジー・業務改善サポートセンター」を令和7年4月30日に開設。

■センターの概要

開設日	令和7年4月30日(水)
所在地	熊本市中央区花畑1-1 大樹生命熊本ビル2F (介護労働安定センター熊本支部内)
開所日時	月曜日から金曜日までの午前9時から午後5時まで
運営方法	委託 (受託事業者: 公益財団法人 介護労働安定センター 熊本支部)
支援体制	支部長1名、職員4名、協力アドバイザー4名 (コンサル2名、作業療法士、社会保険労務士)
支援対象	介護サービス事業所 (介護保険法に基づく全サービス)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポートセンター)

■取組の方向性 (R7.6.19_第1回介護現場革新会議で協議)

① 介護現場における生産性向上の取組手法の普及

良質な介護サービスの維持・向上を実現するマネジメントモデルとして示されている、国の「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」を活用した**業務改善の取組手法等**を、サポートセンターによる個別相談や研修会、専門家派遣、情報発信等を通じて、**介護サービス事業所等へ普及**し、介護現場における生産性向上の取組の促進を図る。

② 介護テクノロジー導入の支援

熊本県介護職員勤務環境改善事業費補助金による**介護テクノロジーの導入支援を継続**するとともに、センターにおいて、介護テクノロジーの展示及び試用貸出、個別相談、専門家による伴走支援等を実施することで、**介護現場の課題抽出から機器の選定・導入、さらに導入後の活用まで一連の取組を総合的に支援**し、介護テクノロジーの導入・活用の効果を最大限に引き上げ、介護現場の生産性向上を促進する。

③ 好事例の横展開と介護業界のイメージ向上

センターにおいて、**介護現場における生産性向上の好事例**を、ホームページやリーフレット、研修会での事例紹介等を通じて地域の介護サービス事業所へ**幅広く周知**することで、生産性向上に向けての意識醸成を促し、**好事例の横展開**を図る。

その上で、介護の現場が**働きやすい魅力的な職場**であることをホームページやリーフレット等を通じて**広くPR**するとともに、介護テクノロジーの展示で、介護職を目指す学生や一般の方等にこれらの機器を実際に体験してもらうことにより、介護業界のイメージ向上に取り組み、介護人材の確保につなげる。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①ホトセンター)

■センターの事業スケジュール (予定を含む)

令和7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 周知・広報 (通常)		チラシ、WEBサイト、関係団体・事業所への訪問など										
周知・広報 (報道向け内覧会)		● (・5/15 知事定例記者会見 ・5/21 内覧会)										
② 相談窓口・個別支援		随 時										
③ 伴走支援		支援対象の選定 (6事業所)、専門家4名体制で支援										
④ 研修会			● 6/27			● 9/8					● 2/6	
⑤ 介護ロボット、ICT機器の展示、試用貸出し		随 時										
⑥ 関連情報の収集、発信		随 時										
⑦ 好事例集 (パンフレット) 作成												●
⑧ 介護現場革新会議			● 6/19									● 3/6

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組①】周知・広報

- センターの概要、相談窓口や常設展示場の案内、セミナー開催の案内について、チラシを作成し、介護サービス事業所等へのダイレクトメールの他、ホームページへの掲載や市町村・関係団体等へ送付
- 知事定例記者会見による発表 (5月15日)
- 報道機関を対象としたサポートセンター内覧会を実施 (5月21日)
- 県政広報ラジオの活用 (9月29日放送 RKKふれあいくまもと、FMK県庁ダイアリー)
- 業界各種団体への広報 (サポートセンター個別対応)
訪問 25件、郵送 57件



介護労働安定センター
熊本支部HP



各チラシ



知事定例記者会見



内覧会での
支部長インタビュー (当時)

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①ホトセンター)

■センターの取組状況

【取組②】相談窓口・個別支援

※令和8年1月末時点

● 相談件数

(サービス種別)

施設系	通所系	訪問系	その他（行政機関等）	合計
71件（51%）	13件（9%）	21件（15%）	35件（25%）	140件

(地域別)

熊本市	県北	県央	県南	天草	合計
64件（46%）	43件（31%）	10件（7%）	13件（9%）	10件（7%）	140件

(相談内容別)

介護テクノロジーの導入・活用	生産性向上の手法	人材確保・経営改善	補助金関係	合計
84件（60%）	43件（31%）	1件（1%）	12件（9%）	140件

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組②】相談窓口・個別支援

※令和8年1月末時点

● 主な相談内容と対応状況

(事例①：常設展示場を活用した見守り機器の導入支援)



相談者（サービス種別）	相談内容	対応状況
社会福祉法人 (介護老人福祉施設)	夜間における定時の巡回訪室回数を減らし、介護職員の業務負担軽減を図りたい。	現在の夜間の見回り体制等を聴取し（課題の洗い出しを行い）、現状に適した見守り機器の特徴や導入・活用による効果を説明。相談者が興味を示した機器メーカーを案内。

成果・課題

- 常設展示場の活用により、見守りシステムに対する理解の深化や自施設に適した機器の選定に寄与。
- 今後は、見守りシステムの導入・利用定着と巡回訪室数の減少による業務負担の軽減に向けたフォローアップを実施。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組②】相談窓口・個別支援

※令和8年1月末時点

● 主な相談内容と対応状況

(事例②：試用貸出を活用した移乗機器の導入支援)



相談者 (サービス種別)	相談内容	対応状況
社会福祉法人 (介護老人福祉施設)	要介護度が高い利用者に対する移乗支援において、機器の導入により人的負担、身体的負担の軽減を図りたい。	現在のケア体制を聴取し (課題の洗い出しを行い)、現状に適した移乗機器の特徴や導入・活用による効果を説明。併せて、常設展示場で機器操作を体験。試用貸出の希望があり、機器メーカーとの調整を実施。

成果・課題

- 2週間の試用貸出により、自施設が抱える課題に対する機器の導入効果を実感してもらい、適した機器の選定・導入 (課題と解決方法のマッチング) に寄与。
- 今後は、導入した機器の利用定着によるケアの標準化に向けたフォローアップを実施。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組②】相談窓口・個別支援

※令和8年1月末時点



● 主な相談内容と対応状況

(事例③：生産性向上委員会の運営支援)

相談者 (サービス種別)	相談内容	対応状況
合同会社 (訪問介護)	生産性向上委員会を設置し、毎月1回開催中。開催方法や運営が現状のままで良いか確認したい。(開催に当たり、職員の負担感が大きい。)	専門家による個別相談にて、現在の開催方法や運営状況を聴取。国の「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」に沿っているか確認を行い、改善点に対して助言。

成果・課題

- 生産性向上委員会の設置目的、運営方法に対する理解の深化により、開催頻度や議事録の作成方法等の見直しが行われたことで、委員会の開催に対する負担感の軽減に寄与。
- 引き続き、委員会が適正かつ継続的に実施されるよう、フォローアップを実施。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①ホートセンター)

■センターの取組状況

【取組②】相談窓口・個別支援

※令和8年1月末時点

● 主な相談内容と対応状況

(事例④：介護業務支援機器の活用による業務効率化への支援)



相談者 (サービス種別)	相談内容	対応状況
社会福祉法人 (通所介護)	業務効率化に向けて生成AIの活用を検討しており、基本的な考え方や使用方法を知りたい。	専門家を派遣して、現在の業務手順を確認し (課題の洗い出しを行い)、DXを活用したデータ連携・蓄積・分析など生産性向上に資する生成AI(ChatGPT等)の特徴や導入・活用による効果を説明。併せて、生成AIの実体験を実施。

成果・課題

- 実体験を交えた支援により、生成AIを活用した業務効率化の手法の習得と議事録作成や申し送り資料の作成など定型業務の効率化に向けた取組の推進に寄与。
- 今後は、職員全員が利用できるよう現場における運用ルールの整備と利用定着に向けたフォローアップを実施。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①ホートセンター)

■センターの取組状況

【取組②】相談窓口・個別支援

※令和8年1月末時点



● 主な相談内容と対応状況

(事例⑤：ケアプランデータ連携システムの普及に向けた市町村との連携)

相談者 (サービス種別)	相談内容	対応状況
その他 (市町村)	ケアプランデータ連携システムの早期導入に向け、基礎知識を学びたい。	常設展示場に設置している同システムデモ機の体験を実施。 併せて、先進的に取り組んでいる市町村の情報を提供し、情報収集を提案。

成果・課題

- ・ 実体験を通して、操作方法や導入効果などシステムへの理解度向上と、市町村間における情報交換の場の創出に寄与。
- ・ 引き続き、先進市町村と連携し、導入を進めている (検討している) 市町村への横展開などシステムの普及を推進。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組②】相談窓口・個別支援

※令和8年1月末時点

● 取組から見えた成果・課題

成果

- 国のガイドライン活用と専門家との連携により、相談者が抱える課題に応じた生産性向上の取組手法を普及することができた。
- 常設展示場や試用貸出を活用した相談対応により、実体験を通じて機器への関心が高まるとともに、相談者自らが課題に適した機器を選定して導入するなど、事業所の取組を推進することができた。
- 介護テクノロジーに関する相談だけに限らず、生産性向上委員会の運営支援をはじめとした業務改善の手法に関する相談もあり、多岐にわたって現場の取組を支援することができた。
- ケアプランデータ連携システムの普及に関して、センターが保有する先進市町村の情報を基に“調整役”としての役割を果たし、関係者間における「連携の輪」の構築に貢献することができた。

課題

- センターの取組について、認知度をアップさせるための更なる周知・広報活動が必要。
- 相談内容が、介護ロボット・ICT機器の導入や業務改善、人材育成など多岐にわたることから、関係機関や専門家との連携がより一層必要。
- 相談者の介護テクノロジーに対する知識や活用技術に差があること、また、サービス種別や事業所の規模によって課題は様々であり、画一的な支援では十分な効果が得られにくい。
- 相談対応が、事業所における生産性向上の取組にどの程度寄与したか、効果を定量的に示すことが難しい。
- 相談内容によっては一過性のケースも多く、業務改善に向けた取組の継続状況や介護テクノロジー導入後の利用定着など、その後の取組に対してプッシュ型によるフォローアップが必要。
- ケアプランデータ連携システムの導入促進には、メンターとなる専門家の発掘や人材育成が必要。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポートセンター)

■センターの取組状況

【取組③】 伴走支援 (専門家の派遣)

※令和8年1月末時点

● 実施方法

支援回数	1事業所当たり3回以上、1回当たり2時間程度の派遣
選定方法	公募
要件	サポートセンターが実施する第1回セミナー(6/27)の受講者
費用	無料



● 対象事業所

No.	開設者	施設名	サービス種別	所在地
1	社会福祉法人 慈愛園	特別養護老人ホーム パウラスホーム	通所介護、介護老人福祉施設	熊本市
2	医療法人社団 藤岡会	介護老人保健施設 御船清流園	介護老人保健施設	御船町
3	医療法人社団 直心会	森の里介護センター やちよ桜	グループホーム	山鹿市
4	NPO法人 コレクティブ	小規模多機能ホーム いつでんくるばい	小規模多機能型居宅介護	山鹿市
5	社会福祉法人 洋香会	特別養護老人ホーム あさぎりホーム	介護老人福祉施設	あさぎり町
6	社会福祉法人 共成舎	特別養護老人ホーム 鐘ヶ丘ホーム	介護老人福祉施設	あさぎり町

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

※別途「事例集」を作成予定

【取組③】伴走支援（専門家の派遣）

※令和8年1月末時点

● 実施状況 (No.1)

施設情報

【施設名】 特別養護老人ホーム パウラスホーム
【所在地】 熊本市中央区神水1-14-1
【種別】 通所介護、介護老人福祉施設
【職員数】 78人

支援開始時の状況

- 現場職員からの要望もありインカムを導入したいが、施設の構造上Wi-Fi環境が脆弱。整備（改修）にも多額の費用を要するため着手困難。
- 導入済みの介護ソフトについて、利用できる職員が限定的であることや熟度の関係から定着していない。 など

支援概要

- 【1回目】 8/6 (WEB) キックオフ、運営状況のヒアリングによる課題の把握と共有
- 【2回目】 9/9 (対面) 各部門責任者との意見交換による個別（詳細）課題の把握、具体的な改善手法の提案
- 【3回目】 12/1 (対面) 機器導入による成果目標（指標）の検討
- 【4回目】 1/9 (対面) 導入後の利用定着に向けた取組内容の検討

経過（一例）

- インカムの導入については、施設の構造やコストに配慮した製品・手法の紹介により、施設に適した機器を選定することができ、12月に導入。一部の職員で抵抗感があったものの、導入目標（定量・定性）の共有や看護職と介護職でグループ分けして利用（個人専用に近い形での利用に）するなど、運用方法の工夫により利用を開始。
- 今後は、イベント時における連携ツールとしての活用にも期待しており、利用定着に向けた取組も検討されている。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

※別途「事例集」を作成予定

【取組③】伴走支援（専門家の派遣）

※令和8年1月末時点

● 実施状況 (No.2)

施設情報

【施設名】 介護老人保健施設 御船清流園
【所在地】 上益城郡御船町御船1062-1
【種別】 介護老人保健施設
【職員数】 56人

支援開始時の状況

- ・ 介護記録の作成など手書きのものが多く、業務効率化を図りたい。
- ・ 生産性向上委員会を6月に立ち上げ、国のガイドラインに基づき進めているが、進捗は芳しくない。また、委員会メンバー以外の職員への展開に苦慮。 など

支援概要

- 【1回目】 8/12 (WEB) キックオフ、運営状況のヒアリング、現場の課題把握のためアンケート実施を提案
- 【2回目】 9/ 9 (対面) 詳細課題の把握・共有、具体的な改善手法の提案
- 【3回目】 12/ 1 (対面) 機器の導入方針見直しに伴う助言、他県における業務改善事例の紹介
- 【4回目】 1/ 9 (対面) 機器導入後の効果検証及び利用定着に向けた取組への助言

経過 (一例)

- ・ 介護記録ソフトの導入は、準備期間や費用面から今年度の導入を断念し、見守りカメラの導入へ方針を転換。業務の効率化に加え、科学的介護情報システム (LIFE) やケアプランデータ連携システムへの自動連携を見据え、次年度の導入を目指して継続検討。
- ・ 生産性向上委員会について、プロジェクト (またはタスク) を小分けにし、実現可能な目標設定を意識することにより、施設内の小さな課題を拾い上げ、PDCAサイクルを回すことが出来始めている。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

※別途「事例集」を作成予定

【取組③】伴走支援（専門家の派遣）

※令和8年1月末時点

● 実施状況 (No.3)

施設情報

【施設名】 森の里介護センター やちよ桜
【所在地】 山鹿市山鹿900-2
【種別】 グループホーム
【職員数】 19人

支援開始時の状況

- ・ インカムを導入したものの、使用場面の検討が不十分であったため、利用が定着していない。
- ・ LINEWORKSの導入などにより、生産性向上の取組に注力したい。（議事録やシフト表作成の効率化） など

支援概要

- 【1回目】 8/29 (対面) キックオフ、運営状況のヒアリング (法人全体)、現場の課題把握のためアンケートを実施
- 【2回目】 9/13 (対面) ヒアリング (事業所) により詳細課題の把握・共有、具体的な改善手法の提案、PC端末の環境整備
- 【3回目】 12/ 5 (対面) 業務効率化とDX推進に向けた具体的な計画の検討

経過 (一例)

- ・ 伴走支援開始後の10月、法人経営者の交代があり、これまで利用していた介護システム等の変更など、生産性向上の取組に係る基盤と方針に大きな環境変化が発生。
- ・ 「介護システム変更による業務効率化」と「Google Workspace活用によるDX推進」をテーマとした取組計画や現場における運用ルールの検討、利用定着に向けた検討が進められている。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①ホームセンター)

■センターの取組状況

※別途「事例集」を作成予定

【取組③】伴走支援（専門家の派遣）

※令和8年1月末時点

● 実施状況 (No.4)

施設情報

【施設名】小規模多機能ホーム いつでんくるばい
【所在地】山鹿市熊入町1093
【種別】小規模多機能型居宅介護
【職員数】22人

支援開始時の状況

- 将来の介護人材不足を考慮し、現場職員の介護に対する意識を変えたい。（法人理念のもと介護方法をシフトチェンジしたい（自立支援を基本とした介護者の身体的負担軽減への転換））
- 朝夕の時間帯における業務負担を軽減したい など

支援概要

- 【1回目】 8/18 (対面) キックオフ、運営状況のヒアリングによる課題の把握と共有
- 【2回目】 9/29 (対面) 業務改善の取組に向けた準備、課題の見える化と雰囲気づくり
- 【3回目】 10/31 (WEB) 業務の棚卸、介護工程・介護方法の確認と整理
- 【4回目】 11/12 (WEB) 実行計画策定に向けた事例確認や介護方法等の検討と調整
- 【5回目】 12/ 9 (対面) 具体的な実行計画策定の検討と展開への助言

経過（一例）

- 介護業務のシフトチェンジ（方針転換）を行うに当たり、現状の業務工程の洗い出しや工程内で課題となる業務手順書等の整理から始めるなど、課題解決に向けた取組に着手。
- 現場職員を対象とした勉強会により、介護業界が抱える課題認識を深めてもらうとともに、職員アンケートの結果も踏まえ、法人理念のもと介護方法、生産性向上に向けた取組の方向性、実行計画策定の協議が進められている。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

※別途「事例集」を作成予定

【取組③】伴走支援（専門家の派遣）

※令和8年1月末時点

● 実施状況 (No.5)

施設情報

【施設名】特別養護老人ホーム あさぎりホーム
【所在地】球磨郡あさぎり町岡原南77-1
【種別】介護老人福祉施設
【職員数】58人

支援開始時の状況

- ・ 生産性向上を取り組むための委員会を設置・運営したいが、何から始めてよいか分からない
- ・ 介護記録システムの導入により、日誌や各種記録作成業務の効率化を図りたい。

支援概要

- 【1回目】 8/25 (対面) キックオフ、運営状況のヒアリングによる課題の把握と共有
- 【2回目】 10/ 8 (対面) 取組の方向性と数値目標を踏まえた具体的な行動計画策定への整理・検討
- 【3回目】 12/ 9 (対面) 現場の悩みや委員会設置の意義、取組の定着、今後の実践アクションについて意見交換
- 【4回目】 1/12 (対面) 現場の声や個別課題への対応、今後の実践アクションの詳細を議論

経過 (一例)

- ・ 生産性向上委員会について、令和8年4月の本格運営を目標に掲げ、現場の声を軸に施設長を中心として現場実態と経営施策を統合しながら、取組方針や実践アクション等の議論が進められている。
- ・ 介護記録システムの導入についても、委員会の本格運営に合わせて「業務改善記録・議事録自動化」の環境整備も進められており、引き続き、具体的な機器やシステムの選定・導入、計画書の整備等を着実に進めていく予定。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

※別途「事例集」を作成予定

【取組③】伴走支援（専門家の派遣）

※令和8年1月末時点

● 実施状況 (No.6)

施設情報

【施設名】 特別養護老人ホーム 鐘ヶ丘ホーム
【所在地】 球磨郡あさぎり町上西835
【種別】 介護老人福祉施設
【職員数】 53人

支援開始時の状況

- ・ 生産性向上や業務改善に対してどのように取り組めばよいか分からない。
- ・ 生産性向上委員会を設置したい。
- ・ 「居心地の良い職場づくり」と「ケアの質向上」が両立する仕組みを作りたい。

支援概要

- 【1回目】 8/20 (対面) キックオフ、運営状況のヒアリング、現場の課題把握のためアンケート実施を提案
- 【2回目】 10/ 8 (対面) 業務改善に向けた取組や執行体制、課題の見える化の手法等を整理・検討
- 【3回目】 1/14 (対面) 現場の声や個別課題への対応、今後の実践アクションの詳細を議論

経過 (一例)

- ・ これまで、現場運営から組織全体の効率化、心理的安全性の確保など、多様な視点で議論が展開されたことから、今後の課題や実践アクションの方針がより明確となり、チームワークの向上が積極的に図られている。
- ・ 10月に1回目の生産性向上委員会を開催。施設長、事務長、ユニットリーダー等をメンバーに、それぞれの立場や役割において、課題抽出や改善策の実行などを協力して進めていき、3か月に1度の検証を行うなど、継続的な取組を目指して進められている。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組④】研修会の開催

● 開催状況

	第1回	第2回	第3回
日 時	R7.6.27 (金) 14:00~16:00	R7.9.8 (月) 14:00~16:30	R8.2.6 (金) 13:30~15:45
開 催 方 法	対面+WEB (くまもと森都心プラザ)	対面+WEB (熊本市流通情報会館)	対面+WEB (熊本城ホール)
研 修 内 容	<p>第1部 (講義)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護業務の効率化・生産性向上とは 介護ロボットの効果と推進について <p>第2部 (グループワーク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題の見つけ方 課題解消のための事業所間ディスカッション 	<p>第1部 (講義)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護現場における生産性向上の具体的な取組事例・好事例の紹介 作業療法士目線から見る生産性向上 <p>第2部 (グループワーク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義内容に係る意見交換 各テーマごとの事業所間ディスカッション 	<p>基調講演</p> <p>伴走支援による取組事例の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> 見守り機器の導入と運用ルールの見直し リフト等機器の導入と中長期計画の策定 「理念」や「基本方針」と手順書、マニュアル作成 生産性向上委員会立ち上げの導入
参加事業所数	112事業所 (対面: 28事業所、WEB: 84事業所)	198事業所 (対面: 35事業所、WEB: 163事業所)	103事業所 (対面: 34事業所、WEB: 69事業所)
参 加 人 数	131名 (対面: 35名、WEB: 96名)	236名 (対面: 46名、WEB: 190名)	147名 (対面: 54名、WEB: 93名)

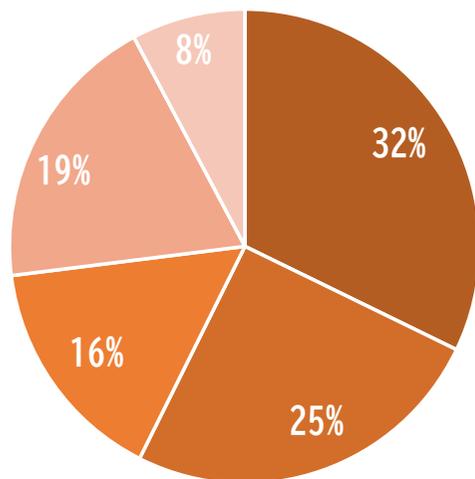
1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組④】研修会の開催

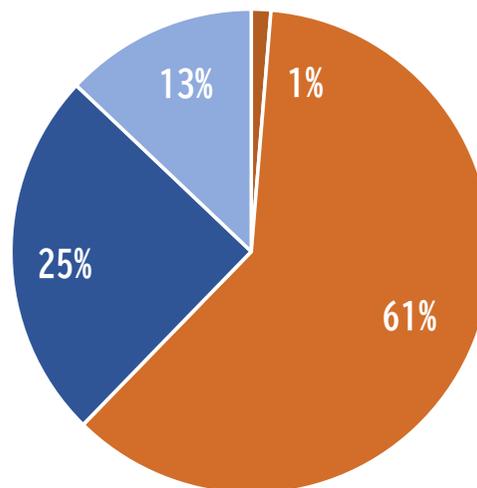
● アンケート結果 (第1回)

① 研修参加のきっかけ



- 1. 介護テクノロジーの導入を検討
- 2. 業務改善を始めたい
- 3. 業務改善がうまくいかない
- 4. 現場に課題が多く何とかしたい
- 5. その他

② 業務改善の取組状況



- 1. ある (うまくいった)
- 2. ある (現在取り組み中)
- 3. ある (うまくいかなかった)
- 4. ない (これから取り組む予定)
- 5. ない (未定、検討中)



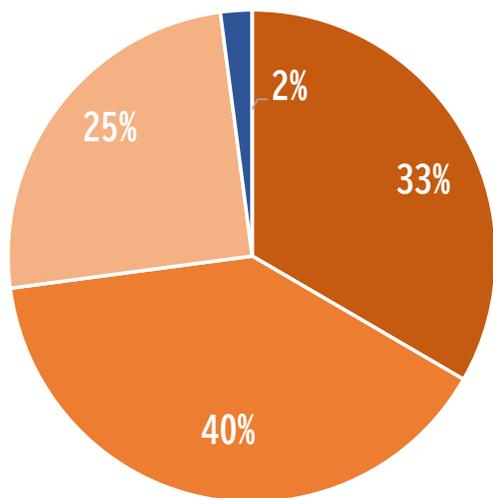
1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①ホトセンター)

■センターの取組状況

【取組④】研修会の開催

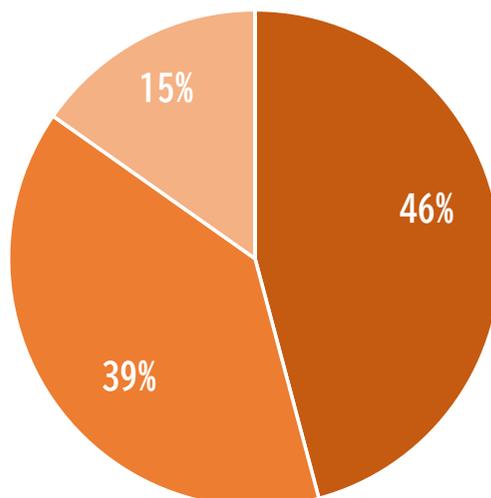
● アンケート結果 (第2回)

③ 満足度



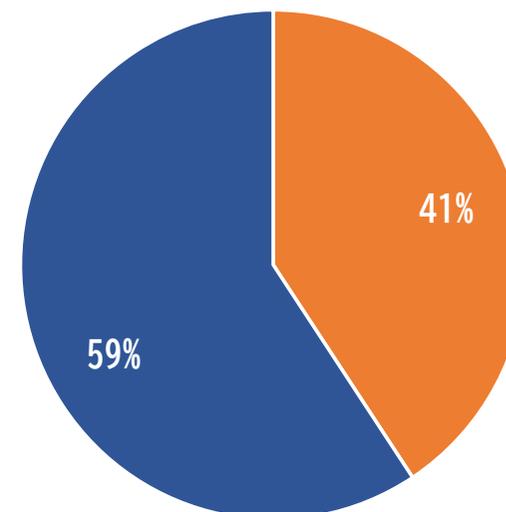
- 1. 満足
- 2. やや満足
- 3. 普通
- 4. やや不満
- 5. 非常に不満

④ 理解度



- 1. 理解できた
- 2. やや理解できた
- 3. 普通
- 4. やや理解できなかった
- 5. 理解できなかった

⑤ サポートセンター個別相談の利用希望



- 1. 希望する
- 2. 希望しない

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組④】研修会の開催

● アンケート結果 (第2回)

⑥ 今後取り入れてほしいテーマ

- ・ 生産性向上の取組について、成功事例と課題が残った事例の差やその要因分析について
- ・ 介護ロボット使用の長所、短所、注意点について
- ・ ケアプランデータ連携システムの導入事例について
- ・ 生成A Iの活用、ペーパーレスの業務効率化の事例について
- ・ 介護記録ソフト導入による業務改善事例について
- ・ 訪問介護、通所リハビリでのICT導入を踏まえた業務改善事例について



● 取組から見た成果・課題

- | | |
|----|---|
| 成 | <ul style="list-style-type: none">・ 参加者の約6割が、既に業務改善に向けて取り組んでいる中で受講しており、<u>具体的な取組の手法や好事例の情報を求めに来ている</u>ことがうかがえる。・ 研修の満足度が73%、理解度が85%と、共に一定の評価は得られた。・ 事例発表については、「導入事例の紹介、取り組み方等の発表で分かり易かった」など、好評であった。 |
| 果 | <ul style="list-style-type: none">・ グループワークについては、「<u>他事業所の状況などを知る良い機会になった</u>」、「<u>取組が進んでいない他施設や他職種の方との意見交換はとても有意義であった</u>」など、情報収集・共有ができたことが好評であった。・ 22法人、10個人は、<u>複数回の研修会に参加しており、意欲の高さがうかがえる。</u> |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 参加者の約6割が、<u>サポートセンターによる個別相談の利用を希望しないと回答しており、要因分析が必要。</u>・ 参加者の取組に対する意識や知識等に個人差が見受けられることから、幅広い層に対応するためには、研修内容を「導入編」や「発展編」など段階的に設定して実施するなどの工夫が必要。 |

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組⑤】介護ロボット・ICT機器の展示、試用貸出

※令和8年1月末時点

● 常設展示場の概要 (主な展示機器)

(移乗支援)

J-PAS fleairy



装着者の動きを検知し、モーターでアシスト力の調整が可能です。

マッスルスーツ



装着することで、装着者の動きをアシストし、腰への負担を軽減させます。

ROBOHELPER SASUKE



抱き上げ式で居室・脱衣室等での移乗をアシストします。二人⇒一人移乗へ、生産性向上に繋がります。

Keipu-Sb



後ろからの移乗で、その場で回転ができるので、狭い場所でも方向転換が可能です。

(移動支援)

スマートアシストウオーカーRT.3



上り坂も楽にのぼれ、下りも自動でブレーキが働き、ゆっくり歩けます。

(排泄支援)

Helppad 2



センサーが尿便の「におい」を検知し、「おむつ交換タイミング」をお知らせします。排泄リズムに合わせたおむつ交換が可能となり、排泄ケア業務の負担軽減につながります。

(介護業務支援)

FonLog



入力項目を自由に設定できる介護・業務記録アプリで集計作業なく、業務を可視化できます。

ケアデータコネクト



複数の見守りセンサーの情報を介護記録システムに自動で取り込みをしたり、1つのアプリに集約し、更にインカムでアラート情報を聞くことができるシステムです。

(見守り・コミュニケーション)

aams



心拍、呼吸、体動、離着床、睡眠の状態などを離れた場所から見守ることができます。

「まもる〜のSHIP」



睡眠・離床、部屋の環境を的確にとらえ、部屋に行かなくてもモニタリングすることが可能です。

Neos+Care (材ケア)



居室内に取付けたセンサーにより、危険につながる動作を正確に見つけて通知します。

眠りSCAN



体動(寝返り、呼吸、心拍など)を検出、睡眠、起き上がり、離床などを端末に表示します。

(入浴支援)

Switle BODY



ベッドに寝かせたまま、お布団を汚したり、濡らすことなく、シャワーを浴びるように洗うことができます。

(その他業務支援)



デモ操作可能です

居宅介護支援事業所・居宅サービス事業所がケアプランを安全かつ速やかにデータで共有できます。



1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①ホームセンター)

■センターの取組状況

【取組⑤】介護ロボット・ICT機器の展示、試用貸出

※令和8年1月末時点

● 常設展示場の利用状況

(サービス別)

施設系	通所系	訪問系	その他（行政機関等）	合計
18事業所 (39人)	3事業所 (5人)	7事業所 (20人)	20事業所 (115人)	48事業所 (179人)

(地域別)

熊本市	県北	県央	県南	天草	合計
33事業所 (146人)	6事業所 (16人)	3事業所 (7人)	5事業所 (7人)	1事業所 (3人)	48事業所 (179人)

(分野別)

移乗支援	移動支援	入浴支援	排泄支援	見守り・ コミュニケーション	介護業務 支援	その他 業務支援	合計
10事業所 (46人)	-	4事業所 (11人)	-	11事業所 (18人)	14事業所 (28人)	9事業所 (76人)	48事業所 (179人)

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①ホームセンター)

■センターの取組状況

【取組⑤】介護ロボット・ICT機器の展示、試用貸出

※令和8年1月末時点

● 試用貸出の実績

(サービス別)

施設系	通所系	訪問系	合計
23事業所	1事業所	3事業所	27事業所

(地域別)

熊本市	県北	県央	県南	天草	合計
12事業所	8事業所	4事業所	3事業所	-	27事業所

(分野別)

移乗支援	移動支援	入浴支援	排泄支援	見守り・コミュニケーション	介護業務支援	その他業務支援	合計
21事業所	-	2事業所	-	4事業所	-	-	27事業所

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①ホームセンター)

■センターの取組状況

【取組⑤】介護ロボット・ICT機器の展示、試用貸出

※令和8年1月末時点

● 試用貸出から導入に繋がった件数

(サービス別)

	施設系	通所系	訪問系	合計
貸出	23事業所	1事業所	3事業所	27事業所
導入	1事業所	-	-	1事業所

(分野別)

	移乗支援	移動支援	入浴支援	排泄支援	見守り コミュニケーション	介護業務 支援	その他 業務支援	合計
貸出	21事業所	-	2事業所	-	4事業所	-	-	27事業所
導入	1事業所	-	-	-	-	-	-	1事業所

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

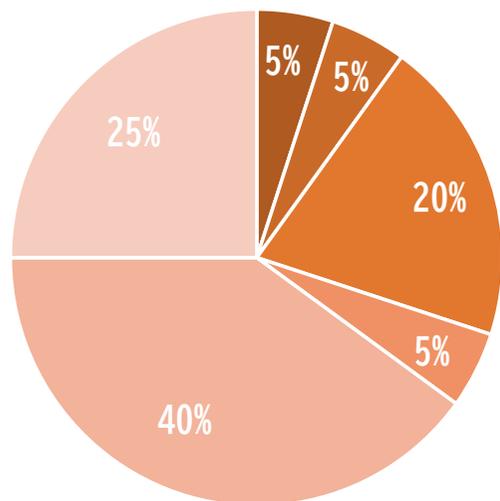
■センターの取組状況

【取組⑤】介護ロボット・ICT機器の展示、試用貸出

※令和8年1月末時点

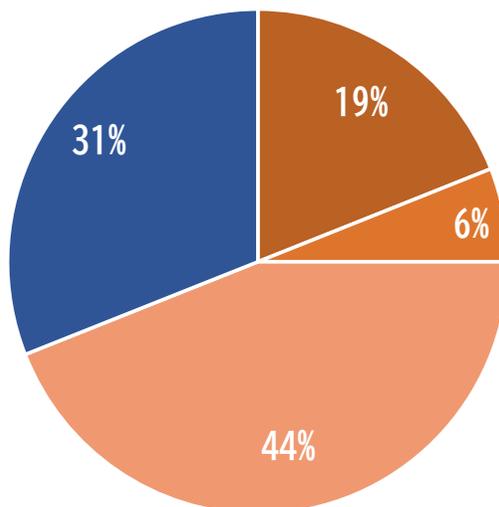
● 試用貸出後のアンケート結果

① 介護ロボットを使用した効果



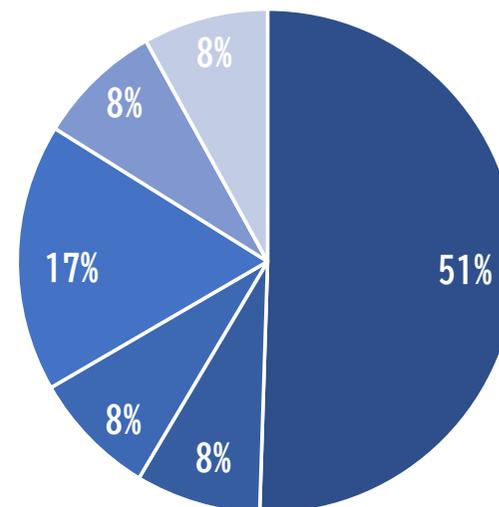
- 1. 利用者に対するサービスの質が向上
- 2. 利用者の自立支援に繋がった
- 3. 利用者の安全性向上に繋がった
- 4. 業務やサービスが効率化
- 5. 介護職員の負担軽減に繋がった
- 6. その他

② 介護ロボット導入の意向



- 1. ぜひ導入を検討したい
- 2. 今後導入を検討してみてもよい
- 3. 他の介護ロボットを試してみたい
- 4. 導入は難しい

③ 介護ロボットの導入が困難な理由



- 1. 想定していた効果が得られなかった
- 2. 利用者や施設の環境に合わなかった
- 3. 他により適切な製品がある
- 4. 製品を使いこなすことが難しかった
- 5. 価格が効果に見合わない
- 6. 安全面に不安がある
- 7. その他

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組⑤】介護ロボット・ICT機器の展示、試用貸出

※令和8年1月末時点

● 取組から見えた成果・課題

成果

【常設展示場】

- 常設により、相談対応からそのままの流れで介護ロボット・ICT機器に触れることで、効率的にその機能や長所・短所等に対する理解を得る（深める）ことができ、相談者自らが課題を整理する場となり、さらには、試用貸出への発展や導入検討の一助となった。
- ケアプランデータ連携システムのデモ機を追加設置したことで、市町村（保険者）における取組の推進にも寄与できた。

【試用貸出】

- 一定期間、機器を利用してもらうことで、現場が抱える課題に対する効果を実感してもらい、適した機器の選定・導入に繋げることができた。

課題

【常設展示場】

- 事業所のニーズを把握し、定期的な展示機器の見直しが必要。
- 広さの関係上、展示可能な機器の数に限りがある。
- 遠方の事業所が気軽に利用できない。

【試用貸出】

- 貸出件数、導入件数が少ないため、更なる周知・広報活動が必要。
- 「想定した効果が得られなかった」、「使いこなすことが難しかった」との意見があることから、その原因が、職員の技術的なものか、課題の洗い出しが不十分であったか、など分析を行い、専門家による個別相談や伴走支援、研修会の実施等によるフォローアップが必要。

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (①サポ-トセンター)

■センターの取組状況

【取組⑥】関連情報の収集・発信

※令和8年1月末時点

● 情報収集

- 第1回介護現場における生産性向上の伴走支援を行う企業等向けオンラインセミナー (令和7年10月1日 オンライン)
→ 国の政策動向、生産性向上の意義・取組手順の概要、伴走支援の考え方と支援事例の紹介
- 九州各県ブロック担当者連絡会議 (令和7年10月14日 福岡県)
→ 厚生労働省の中央管理事業にて実施されたアンケート結果 (ワンストップ窓口の設置・運営状況、KPI策定状況など) の共有等
- 伴走支援を活かした成功事例セミナー (令和7年10月24日 オンライン)
→ 他自治体における伴走支援対象事業所の取組事例の紹介等
- ワンストップ窓口・PF窓口向け勉強会 (令和7年10月16日、令和7年11月20日 オンライン)
→ ワンストップ窓口の運営状況、事業譲渡を受けた事業所による介護テクノロジーの活用・経営改善事例等
- 九州介護イノベーション推進会議 (令和7年12月14日 鹿児島県)
→ 介護生産性向上に取り組む上での課題・解決策の意見交換等 など

● 情報発信

- 熊本県内市町村及び介護等団体 (令和7年7月26日 郵送)
- 阿蘇在宅医療システム研究会総会 (令和7年7月26日 阿蘇市)
- 熊本労働局及びハローワークへ広報及び依頼 (令和7年8月 熊本県内)
- 熊本労働局及びハローワーク職員見学・体験ツアー (令和7年11月25日 センター内)
- 大津町福祉介護DX展示会 (令和7年12月17日 大津町)
- 介護労働懇談会・熊本県介護施設SAFE会議 (令和7年12月26日 熊本市)
- 熊本市介護人材確保に関する懇談会 (令和7年12月26日 熊本市) など

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (②導入補助)

② 介護テクノロジーの導入支援

介護職員の身体的・心理的負担の軽減や、介護現場の業務効率化を図るため、介護サービス事業所等が行う介護テクノロジー（ロボットやICT機器）の導入に要する経費を助成し、働きやすい職場環境の整備を推進。

■R7年度補助事業の概要

メニュー	対象経費	補助率	補助上限額
介護テクノロジー等の導入	「介護テクノロジー利用の重点分野」に該当する機器等	3/4	移乗・入浴支援等は100万円、介護ソフトは契約方法・職員数に応じて100万円～250万円、上記以外は30万円（※1機器あたり）
介護テクノロジーのパッケージ型導入	「介護業務支援」に該当するテクノロジーと、そのテクノロジーと連動することで効果が高まると判断できるテクノロジーを導入する場合に必要な経費		1,000万円（※1事業所あたり）
導入と一体的に行う業務改善支援	コンサルティング会社等による業務改善支援に係る経費		45万円（※1事業所あたり）

1 (2) 「介護現場の勤務環境改善支援事業」の取組状況 (②導入補助)

■交付状況

(単位：千円)

	R6年度		R7年度 (※交付決定時点)	
	事業所数	金額	事業所数	金額
介護ロボット等	32	72,703	60	124,624
ICT機器	38	34,790		
パッケージ型	44	232,456	9	53,839
業務改善支援	(再掲) 2	858	(再掲) 4	1,575
合 計	114	340,807	69	180,038

1 (3) 次年度に向けた取組の検討状況

■センターの取組方針に係る検討状況

【方針①】介護現場における生産性向上の取組手法の普及

良質な介護サービスの維持・向上を実現するマネジメントモデルとして示されている、国の「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」を活用した業務改善の取組手法等を、サポートセンターによる個別相談や研修会、専門家派遣、情報発信等を通じて、介護サービス事業所等へ普及し、介護現場における生産性向上の取組の促進を図る。

【検討内容】

- 介護現場が抱える課題は、サービス種別や施設規模などにより様々であることを念頭に、標準化された手法を周知するだけでなく、小規模事業所向けの簡易版手法を用意するなど、個々の状況に応じてカスタマイズされた支援が必要ではないか。
- 「生産性向上に向けた取組」というキーワードから難しく捉えてしまい、実行計画の検討段階で挫折したり介護テクノロジー“導入ありき”とならないように、負担が少ない改善から着手することの重要性や小さな成功体験の積み重ねが、現場のモチベーション維持につながるという意識の醸成に向けた取組が必要ではないか。
- 個別相談や伴走支援実施後における取組状況の確認や継続支援の必要性の把握など、待ち受け対応だけでなくプッシュ型によるフォローアップが必要ではないか。

1 (3) 次年度に向けた取組の検討状況

■センターの取組方針に係る検討状況

【方針②】介護テクノロジー導入の支援

熊本県介護職員勤務環境改善事業費補助金による介護テクノロジーの導入支援を継続するとともに、センターにおいて、介護テクノロジーの展示及び試用貸出、個別相談、専門家による伴走支援等を実施することで、介護現場の課題抽出から機器の選定・導入、さらに導入後の活用まで一連の取組を総合的に支援し、介護テクノロジーの導入・活用の効果を最大限に引き上げ、介護現場の生産性向上を促進する。

【検討内容】

- 機器を導入したものの職場環境改善につながらなかったという事例が生じないように、導入前における十分なアセスメントの実施とその重要性に対する理解の醸成に向けた取組が必要ではないか。
- 機器導入後における活用状況を把握するなど、待ち受け対応だけでなくプッシュ型のフォローアップによる定着への支援が必要ではないか。
- 機器に関するマニュアルや動画教材などの活用による“いつでも復習できる環境”の整備を行うなど、事業所内で主導できる専門的人材の育成に着目した取組が必要ではないか。
- 常設展示場の利用が困難な遠方の事業所にも、機器の使用場面を具体的にイメージしてもらえよう、オンラインや動画を活用したデモコンテンツ（オンライン展示場）の整備など、常設展示場の機能充実が必要ではないか。

1 (3) 次年度に向けた取組の検討状況

■センターの取組方針に係る検討状況

【方針③】 好事例の横展開と介護業界のイメージ向上

センターにおいて、介護現場における生産性向上の好事例を、ホームページやリーフレット、研修会での事例紹介等を通じて地域の介護サービス事業所へ幅広く周知することで、生産性向上に向けての意識醸成を促し、好事例の横展開を図る。その上で、介護の現場が働きやすい魅力的な職場であることをホームページやリーフレット等を通じて広くPRするとともに、介護テクノロジーの展示で、介護職を目指す学生や一般の方等にこれらの機器を実際に体験してもらうことにより、介護業界のイメージ向上に取り組み、介護人材の確保につなげる。

【検討内容】

- 好事例の横展開をより効果的に行うためには、先進的な取組を進めている「モデル事業所」（＝地域における伴走支援者）と連携して、現場見学や勉強会の開催など他事業所が直接学べる機会を提供するための取組も必要ではないか。
- また、蓄積していく事例は、容易に検索や参照できるよう事業所規模や取組分野ごとに分類のうえデータベース化して共有する取組が必要ではないか。
- 介護業界のPR効果をより一層高めるためには、Instagram「ウェルカム！くまもと介護の扉」をはじめとする様々な広報媒体とも連携した取組が必要ではないか。

2 次年度における本県の取組（案）

介護現場の勤務環境改善支援事業

【健康で長寿な社会の実現】

予算額2億33百万円（-）

[高齢者支援課]

令和8年度
当初予算案

- 介護ニーズの増加が見込まれる中、本県の令和22年度における介護人材の需給推計では、9,554人の需給ギャップが生じる見込みであり、質の高い介護サービスを維持していくためには、**介護現場の業務改善や効率化による生産性向上に向けた取組により、介護職員が働きやすい職場環境を整備し、介護人材の確保・定着を促進することが必要**である。
- 介護サービス事業所の業務改善や効率化の取組等をワンストップで支援するための**相談窓口による取組と、介護ロボット・ICTの導入に係る経費の助成を一体的に実施**することで、介護現場の職場環境改善と人材確保・定着を促進し、介護サービスの質の向上に繋げる。

<現状・課題>

- 本県の高齢者人口は約55万人、高齢化率は32.6%(R6.10時点)で、県民の約3人に1人が高齢者という状況。今後も高齢化率の上昇は続くと予測され、介護ニーズの増加が見込まれる。
- 一方で、生産年齢人口の減少等により、介護人材の確保は難しくなっており、本県の令和22年度における介護人材の需給推計では、9,554人の需給ギャップが生じる見込みである。
- 介護分野の人的制約が強まる中、質の高いサービスを維持していくためには、介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務改善や効率化等を進めることにより、職員の負担軽減を図るとともに、これらの取組により生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上に繋げていくことが重要である。
- また、こうした取組を通じて介護職及び職場の魅力や働きがいの向上により、介護人材の確保・定着を図ることが必要である。

<事業概要>

○事業内容：

(1) 介護生産性向上推進総合事業 20百万円

① 介護生産性向上総合相談センターの設置・運営

介護サービス事業所の生産性向上や人材確保等の取組をワンストップで支援するための相談窓口を設置し、相談対応、有識者の派遣、介護ロボット等の展示・試用貸出等を行う。

② 介護現場革新会議の開催

県内の福祉、雇用等の関係者からなる介護現場革新会議を開催し、介護現場の生産性向上や人材確保に関する本県の対応方針、センターの運営方針等についての協議を行う。

(2) 介護職員勤務環境改善支援事業 2億13百万円

介護職員の勤務環境改善に積極的な介護サービス事業所における介護ロボット・ICT機器の導入に対して補助を行う。

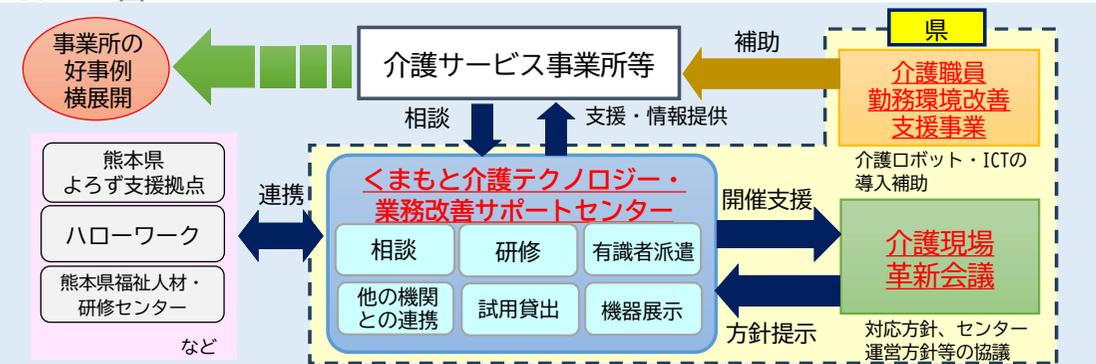
○事業主体：県

○財 源：地域医療介護総合確保基金

○負担割合：(2) 国・県 4/5、事業者 1/5

○事業期間：令和7年度～

<イメージ図>



福祉人材緊急確保事業 (介護分野におけるダイバーシティマネジメントの推進)

【健康で長寿な社会の実現】

組替
新規

予算額34百万円 (-)
[高齢者支援課]

令和8年度
当初予算案

- 本県の令和22年度における介護人材の需給推計では、9,554人の需給ギャップが生じる見込みであり、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少が加速する中、**多様な介護人材の確保に取組む必要がある**。介護業界では、有資格者が行う介護業務と無資格・短時間でも従事可能な介護補助業務の切り分けにより、多様な人材が働きやすい職場づくり《ダイバーシティマネジメント》を推進しているところ。
- 福祉人材・研修センターにおいて、従来の正規雇用希望者の就業支援に加え、関係機関との連携により**介護補助業務のPRを強化**するとともに、**従事希望者と事業所とのマッチング**を行う。

<現状・課題>

- 高齢化による介護ニーズの増加、生産年齢人口の減少等により、介護人材の確保は難しくなっており、本県の令和22年度における介護人材の需給推計では、9,554人の需給ギャップが生じる見込みである。

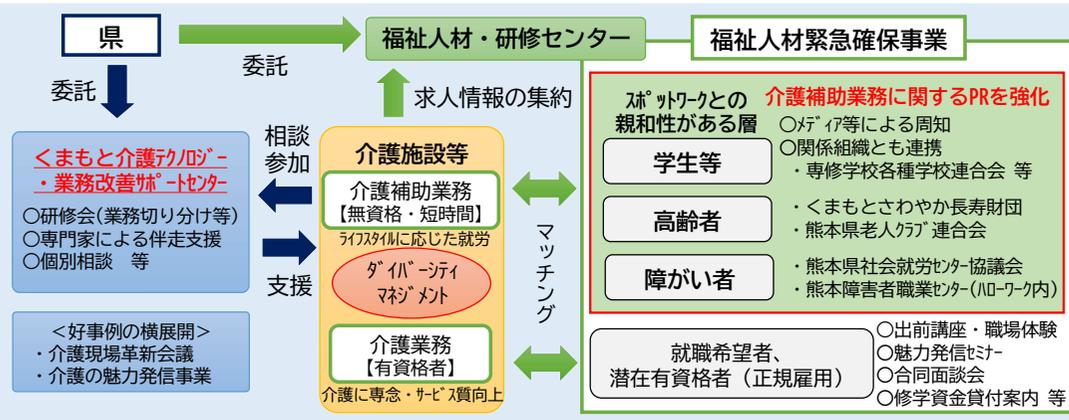


- 介護業界では、有資格者が行う介護業務と無資格・短時間でも就労可能な介護補助業務（血洗い、清掃等）に切り分け、負担軽減や多様な人材が働きやすい職場づくり《ダイバーシティマネジメント》を推進しているが、取組みが広がっていない。
- 短時間での労働やボランティア活動など、社会参加・貢献意欲がある層に介護補助業務の存在や情報等が知られておらず、募集しても、継続的・安定的に従事者を確保できない。

<事業概要>

- 全体事業費：34百万円のうち、3百万円
- 事業内容：福祉人材・研修センターの従来の正規雇用希望者の就業支援に加え、関係団体との連携等によりスポットワークとの親和性がある学生や元気な高齢者、障がい者等に介護補助業務のPRを強化するとともに、従事希望者と事業所とのマッチングを行う。
※事業所における業務切り分けは、くまもと介護テクノロジー・業務改善サポートセンターによる業務改善支援を通じて後押し。
- 事業主体：県（県社会福祉協議会へ委託）
- 財源：地域医療介護総合確保基金
- 事業期間：令和8年度～

<イメージ図>



3 参考（国の施策動向）

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会 とりまとめ（概要） 令和7年7月25日

地域における「連携」を通じたサービス提供体制の確保と地域共生社会

- 2040年に向けて、高齢化・人口減少のスピードが異なる中、地域の実情を踏まえつつ、事業者など関係者の分野を超えた連携を図り、サービス需要に応じた介護、障害福祉、こどもの福祉分野のサービス提供体制の構築が必要。
- 地域住民を包括的に支えるための包括的支援体制の整備も併せて推進することで、地域共生社会を実現。

2040年に向けた課題

- 人口減少、85歳以上の医療・介護ニーズを抱える者や認知症高齢者、独居高齢者等の増加
- サービス需要の地域差。自立支援のもと、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供
- 介護人材はじめ福祉人材が安心して働き続け、利用者等とともに地域で活躍できる地域共生社会を構築

基本的な考え方

- ① 「地域包括ケアシステム」を2040年に向け深化
- ② 地域軸・時間軸を踏まえたサービス提供体制確保
- ③ 人材確保と職場環境改善・生産性向上、経営支援
- ④ 地域の共通課題と地方創生（※）

※介護は、特に地方において地域の雇用や所得を支える重要なインフラ。人手不足、移動、生産性向上など他分野との共通課題の解決に向け、関係者が連携して地域共生社会を構築し、地方創生を実現

方向性

(1) サービス需要の変化に応じた提供体制の構築 等

【中山間・人口減少地域】サービス維持・確保のための柔軟な対応

- ・ 地域のニーズに応じた柔軟な対応の検討
- （ 配置基準等の弾力化、包括的な評価の仕組み、
訪問・通所などサービス間の連携・柔軟化、
市町村事業によるサービス提供 等 ）
- ・ 地域の介護等を支える法人への支援

※サービス需要変化の地域差に応じて3分類

【大都市部】需要急増を踏まえたサービス基盤整備

- ・ 重度の要介護者や独居高齢者等に、ICT技術等を用いた24時間対応
- ・ 包括的在宅サービスの検討

【一般市等】サービスを過不足なく提供

- ・ 既存の介護資源等を有効活用し、サービスを過不足なく確保
- 将来の需要減少に備えた準備と対応

(2) 人材確保・生産性向上・経営支援 等

- ・ テクノロジー導入・タスクシフト/シェアによる生産性向上
※ 2040年に先駆けた対応。事業者への伴走支援や在宅技術開発
- ・ 都道府県単位で、雇用管理・生産性向上など経営支援の体制の構築
- ・ 大規模化によるメリットを示しつつ、介護事業者の協働化・連携（間接業務効率化）の推進

(3) 地域包括ケアシステム、医療介護連携 等

- ・ 地域の医療・介護状況の見える化・状況分析と2040年に向けた介護・医療連携の議論（地域医療構想との接続）
- ・ 介護予防支援拠点の整備と地域保健活動の組み合わせ
※ 地リハ、介護予防、一体的実施、「通いの場」、サービス・活動C等の組み合わせ
- ・ 認知症高齢者等に対する、医療・介護等に加え、地域におけるインフォーマルな支援の推進

(4) 福祉サービス共通課題への対応 (分野を超えた連携促進)

- ・ 社会福祉連携推進法人の活用を促進するための要件緩和
- ・ 地域の中核的なサービス主体が間接業務をまとめることへの支援

- ・ 地域の実情に応じた既存施設の有効活用等（財産処分等に係る緩和）
- ・ 人材確保等に係るプラットフォーム機能の充実
- ・ 福祉医療機構による法人の経営支援、分析スコアカードの活用による経営課題の早期発見

論点 職場環境改善・生産性向上・経営改善支援等の推進

社会保障審議会
介護保険部会（第127回）
令和7年10月27日

資料1

現状・課題

【地域の実情に応じた介護人材の確保（総論）】

- 2040年には、65歳以上の高齢者数がピークを迎え、介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口が増加する一方で、現役世代の生産年齢人口の減少も見込まれる中、第9期介護保険事業計画に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、2022年度の約215万人に対して、2040年度までに約57万人の新たな介護職員の確保が必要であると推計されている。
- 介護人材確保は重要な課題であり、処遇改善をはじめ、介護現場における職場環境改善・生産性向上の推進、介護職の魅力向上、介護現場の経営改善に向けた支援等について、国、都道府県、市町村、地域の関係者が連携し、一体的に推進していくことが重要である。
- その際、高齢化・人口減少のスピードが地域によって異なる中、都道府県や市町村、地域の関係者が、地域の実情も踏まえて、人材確保、職場環境改善・生産性向上、経営改善に向けた支援に係る対策を議論し、これらの対策を講じていく必要がある。
- また、その前提として、地域の状況の分析や対策を行うための基本的な考え方を国において示した上で、サービス供給面でも精緻な人材推計を地域ごとに行うなど必要なデータに基づき対策を行っていくことが必要である。

【職場環境改善・生産性向上の現状・課題】

- 介護現場における職場環境の改善・生産性の向上について、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ」（令和7年7月25日）では、下記の点を通じ、介護サービスの質の向上にもつなげるとともに、介護人材の定着や人材確保についてもあわせて推進することとしている。
 - ✓ テクノロジーの活用や、いわゆる介護助手等への業務のタスクシフト/シェアを図ることで、業務の改善や効率化等を進めること、
 - ✓ それにより、職員の業務負担の軽減を図るとともに、業務の改善や効率化により生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、利用者と職員が接する時間を増やすとともに、職員の残業削減や休暇の確実な取得、教育・研修機会の付与など職員への投資を充実すること
- この点、「省力化投資促進プラン」（令和7年6月13日）では、2040年に向けて介護分野全体で20%の業務効率化を目標とし、セミナーや介護事業者の表彰等による優良事例の横展開や、介護テクノロジー導入補助事業の活用促進、伴走支援人材の育成など生産性向上推進施策について、**2029年度までの5年間の集中的な支援を実施**していくこととしている。

（※）中長期を見据えた施策のPDCAサイクルを回すため、デジタル行財政改革会議（令和5年12月）及びE B P Mアクションプラン2024（令和6年12月）において2040年を見据えて、K P Iを設定している。例えば、2029年までのテクノロジー導入率の目標を90%としている。

介護保険制度の見直しに関する意見（概要） （令和7年12月25日 社会保障審議会介護保険部会）

- 2040年には、介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口、認知症高齢者、独居の高齢者等の増加と同時に、生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域の規模によって高齢化・人口減少のスピードに大きな差が生じることも踏まえ、早急な対応が求められる。
- このような社会環境の変化の中にあっても、高齢者の自己決定に基づき、必要なサービスを受けられ、希望する場所で安心して生活できる社会を実現するため、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化や、これらを通じた地域共生社会の更なる実現・深化を行うことが必要。
- 福祉サービス間の連携に加え、介護や福祉以外の地域資源（地域におけるまちづくりや高齢者の移動支援等の取組）との効果的な連携が重要。

I 人口減少・サービス需要の変化に応じたサービス提供体制の構築

★：今後、詳細の要件や報酬設定等について介護給付費分科会等で議論することとされている項目

1. 地域の類型を踏まえたサービス提供体制・支援体制

- 地域の類型の考え方
 - ・計画策定プロセスにおいて、該当する地域類型を意識しながら、都道府県・市町村等の関係者間で議論を行うことが必要である
- 中山間・人口減少地域（サービス需要が減少する地域）
 - ・サービス提供の維持・確保を前提として、利用者への介護サービスが適切に提供されるよう、新たな柔軟化のための枠組みを設ける
 - ・特別地域加算の対象地域を基本としつつ、高齢者人口の減少に着目した地域の範囲について国において一定の基準を示す（市町村内の一部エリアを特定することも可能）★
 - ・対象地域は、計画策定プロセスにおいて市町村の意向を確認し、都道府県が決定する
- 大都市部（2040年にかけてサービス需要が増加し続ける地域）
- 一般市等（2040年までの間にサービス需要が増加から減少に転じる地域）
 - ・高齢者人口の増減・サービス需要の変化の見通しに基づき、現行制度の枠組みを活用したサービス基盤の維持・確保が求められる

2. 中山間・人口減少地域における柔軟な対応等

- 特例介護サービスの枠組みの拡張
 - ・中山間・人口減少地域において、職員の賃金の改善に向けた取組、ICT機器の活用や、サービス・事業所間の連携等を前提に、職員の負担への配慮やサービスの質の確保の観点も踏まえ、管理者や専門職の常勤・専従要件、夜勤要件の緩和等を行うため、特例介護サービスに新たな類型を設ける（施設サービスや特定施設入居者生活介護も対象）★

- 地域の実情に応じた包括的な評価の仕組み
 - ・特例介護サービスの新たなタイプの枠組みにおいて、例えば訪問介護について、現行のサービス提供回数に応じた出来高報酬と別途、包括的な評価（月単位の定額払い）を選択可能とする★
- 介護サービスを事業として実施する仕組み
 - ・中山間・人口減少地域における柔軟なサービス基盤の維持・確保の選択肢の一つとして、給付の仕組みに代えて、市町村が関与する事業（地域支援事業の一類型）により、給付と同様に介護保険財源を活用し、事業者がサービス提供を可能とする仕組みを設ける
- 介護事業者の連携強化
 - ・地域の法人・事業所が一定期間にわたり事業継続する役割を担い、複数事業所間の連携を促進し、業務効率化等の取組を推進する仕組みを設け、必要な支援を行う★
- 既存施設の有効活用
 - ・国庫補助により取得・改修等をした介護施設等を別の用途に供する際、一定の範囲内で国庫納付を求めない特例を拡充する
- 調整交付金の在り方
 - ・より精緻な調整を行う観点から、年齢区分を3区分から7区分に変更する

3. 大都市部・一般市等における対応

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護と夜間対応型訪問介護の統合
 - ・夜間対応型訪問介護を廃止し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と統合する
- ※多様なニーズに対応したサービスを提供するため、高齢者のニーズに沿った多様な住まいの充実（Ⅱ3）、テクノロジーの活用支援（Ⅲ2）等の取組を併せて推進する

II 地域包括ケアシステムの深化

1. 地域包括ケアシステムの深化に向けて

- ・2040年に向けて、可能な限り住み慣れた地域で自立して日常生活を営むことができるよう、都道府県・市町村及び関係者が地域の状況に合わせて地域包括ケアシステムを深化させることが必要である

2. 医療・介護連携の推進

- 医療と介護の協議の場等
 - ・総合確保方針に基づく協議の場を再編成するとともに、2040年に向けた介護の提供体制等について本格的に議論する体制を構築する

3. 有料老人ホームの事業運営の透明性確保、高齢者への住まい支援

- 有料老人ホームにおける安全性及び質の確保
 - ・中重度の要介護者等を入居対象とする有料老人ホームについて登録制といった事前規制を導入する
 - ・あわせて、更新制や一定の場合に更新を拒否する仕組みを導入する
 - ・事業廃止や停止等の場合の関係者との連絡調整を義務付ける
- 入居者による有料老人ホームやサービスの適切な選択
 - ・契約書や重要事項説明書の契約前の書面説明・交付を義務付ける
- 入居者紹介事業の透明性及び質の確保
 - ・公益社団法人等が優良事業者を認定する仕組みを創設する
- いわゆる「囲い込み」対策の在り方等
 - ・介護事業所と提携する有料老人ホームにおいて、ケアマネ事業所やケアマネジャーの独立性を担保する体制を確保する
 - ・住まい事業と介護サービス等事業の会計を分離独立させる
- 住まいと生活の一体的支援
 - ・改正セーフティネット法も踏まえ、居住施策との連携を促進する

4. 介護予防の推進、総合事業の在り方

- 介護予防・日常生活支援総合事業
 - ・都道府県の伴走支援や多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援を推進するとともに、総合事業の実施状況等を把握する仕組みを構築する
- 介護予防を主軸とした多機能の支援拠点
 - ・高齢者の介護予防を主軸とし、障害、子育て、生活困窮等の地域の抱える課題の支援を一体的に実施する多機能の拠点を整備する

5. 相談支援等の在り方

- 頼れる身寄りがいない高齢者等への支援
 - ・ケアマネジャーの法定外業務（いわゆるシャドウワーク）として実施せざるを得ないケースも多い、頼れる身寄りがいない高齢者等の抱える生活課題について、地域課題として議論できるよう地域ケア会議の活用を推進する
 - ・包括的支援事業（総合相談支援事業等）において頼れる身寄りがいない高齢者等への相談対応等を行うことを明確化する
- 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの在り方
 - ・介護予防ケアマネジメントについて居宅介護支援事業所の直接実施を可能とする
- ケアマネジャーの資格取得要件、更新制・法定研修の見直し等
 - ・介護支援専門員実務研修受講試験の受験要件である国家資格を追加するとともに、実務経験年数を5年から3年に見直す
 - ・介護支援専門員証の有効期間の更新の仕組みを廃止し、引き続き定期的な研修の受講を行うことを求め、事業者への必要な配慮を求める
- 有料老人ホームに係る相談支援
 - ・登録制といった事前規制の対象となる有料老人ホームの入居に係るケアプラン作成と生活相談のニーズに対応する新たな相談支援の類型を創設する★

6. 認知症施策の推進等

- ・自治体の認知症施策推進計画の策定を通じて共生社会の実現を推進する

III 介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援

1. 総合的な介護人材確保対策

- 人材確保のためのプラットフォーム
 - ・都道府県単位で人材確保のためのプラットフォームを構築する

2. 介護現場の職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援、協働化等の推進

- 生産性向上等による職場環境改善、経営改善支援等
 - ・国及び都道府県の責務として位置付ける
 - ・人材確保のためのプラットフォームの中で、生産性向上による職場環境改善、経営改善支援等に向けた関係者との連携の枠組みを構築する

- ・人材確保や生産性向上による職場環境改善、経営改善支援等について、都道府県計画における位置付けを明確化する
- ・国・都道府県においてテクノロジーの更なる活用を支援する
- 事業者間の連携、協働化等
 - ・バックオフィス業務等の間接業務の効率化等を進める
- 科学的介護の推進
 - ・国に科学的介護を推進していく役割があることを明確化する

プラットフォームについて（介護人材確保の例）

- 地域の関係者のネットワークで「プラットフォーム」を構築し、関係者間で地域の現状の共有を図るとともに、各地域や事業所における課題を認識し、協働して課題解決に取り組む。※介護人材に限らず福祉人材全体の確保に対応 **論点⑥**

